

第3章

成熟した関係にならない 日中関係



小泉首相靖国参拝で書かれた落書き：「打倒日本軍国主義」
(北京市建国門外大街)

第3章

成熟した関係にならない 日中関係



小泉首相靖国参拝で書かれた落書き：「打倒日本軍国主義」
(北京市建国門外大街)

海外に出かけると、自分が日本人であることを再認識させられることが多い。そんな経験をもつ読者も多いだろう。私の北京滞在は中国についての研究をすることが目的で、そのために多くの中国人と会ってきた。しかし、その時必ず聞かれたことは、「日本の経済はどうなるのか」「歴史問題についてどう考えているのか」というような日本のことであった。もちろん、当時こうした質問が私に投げかけられたのは、バブル崩壊、アジア金融危機を経て、悪化している日本経済がいつ好転するのかということに世界的な関心が寄せられていたことや、日米防衛新ガイドラインが策定されたことや後で述べる江沢民の日本訪問といった出来事があったからである。そして、彼らとの議論を通じて、日中関係は国交正常化から三十年がたとうというのに、いまだに成熟した関係は築かれていないと感じた。それはいつたいていどうしてだろうか。

中国人の私への質問はそうした政治や経済の話ばかりではなかった。若い人たちには、当時、中国公演を果たした人気デュオ・チャゲ&飛鳥や海賊版のCDが出回っていた福山雅治や安室奈美恵、広末涼子などのこともよく聞かれた。都市部の若者の間には、日本人が思っている以上に日本の新しい文化が浸透している。日中関係の将来にとって、彼らの存在が大きくなっていくだろうと強く感じた。

中国人が日本に関心をもってくれていることを知り、私は日本にいる時以上に、日本について、そして日中関係について、自分なりの見方をもたなければならぬと痛感したのである。そこで本章では、日中関係を取り上げ、中国では日本、日中関係をどう見ているのかということ、そして私自身の日中関係に対する見方を紹介したい。

1 テレビ番組「我們的留学生活—在日本的日子」への分かれる評価

一九九九年十一月二二日から十二月一日の間、北京テレビで「我們的留学生活—在日本的日子」（私たちの留学生活—日本での日々）と題するドキュメンタリー番組が九集にわたり放映された。その内容は、日本で留学生活を送る中国人の様子を紹介したもので、放映直後から『北京青年報』や『北京晚報』などで取り上げられ、大きな反響を呼んだ。その後、北京以外の地方局、例えば吉林省延边朝鮮族自治州のテレビ局や香港の衛星放送フェニックステレビ（鳳凰台）が放映し、北京テレビでも視聴者のリクエストに応え、翌二〇〇〇年一月に再放送を行った。日本でも「小さな留学生」と題して九集のうちの一部が放映さ

れたため、ご覧になった読者も多いだろう。

この番組が中国の人にくれたのはなぜだろうか。この番組を見て、中国人は何に注目し、何に感動したのだろうか。私は放映直後何人かの中国人にこのドキュメンタリーを見た感想を尋ねてみた。すると、さまざまな答えが返ってきたが、その中から中国人が日本に対し多様な見方をしていることや、日本留学経験者が中国に戻ってもなかなか苦労していることも理解できた。

番組は毎回異なる日本に留学している中国人を紹介していく。私が見たものをいくつか紹介しよう。

娘の留学のために

上海に妻と娘を残して、日本に来た男性。一九六六年後半からの文化大革命で苦労して、改革・開放政策が始まって、ようやく出国して日本で勉強する機会を得た。日本の大学を卒業し、日本の中小企業に就職した。昼はそこで働き、夜は飲食店でアルバイトをしている。六畳一間のアパートで暮らし、日本に来てから八年間一度も上海に帰ることなく、ひたすら日本で仕事をして、上海に送金している。そのお陰で、上海では妻と娘が裕福な生活を送っている。娘は中国有数のエリート校復旦大学付属高校に通う。八年間会っていない夫の姿をビデオで見た妻は、涙ながらに娘

に言った。「あなたのためにお父さんは日本でこんな苦勞をしながらがんばっているのよ」と。娘も「これまで一度も上海に帰つてこなかった父。私たちのことなどどうでもいいと思つているのだと思つた。でもこんなに苦勞して私たちのためにがんばってくれている。大きな誤解をしていた。これからは私もしっかり勉強したい」と心を新たにした。

それから二年後、娘は高校を卒業し、アメリカに留学することになった。アメリカに向かう途中、一日だけ日本に立ち寄り、父と感動的な再会をする。父はかつてのバイト先に娘を連れていき、元同僚たちに「明日アメリカに行くんだ」と誇らしげに紹介した。翌朝、娘はアメリカへ旅立つた。見送りのために、父は成田空港行きの列車に娘とともに乗り込んだが、こらえきれず成田空港直前の成田駅で下車してしまった。

勉強しようと日本にやってきた三〇代後半の男性A。途中挫折し、偽カード売買の明暗

偽造パチンコカード売買の仲介業を始めた。そして、彼自身もその偽造カードを使ってパチンコに興じ、金儲けをする。しかし、偽造カードであることがいつバレるかわからない。発覚すれば即強制送還だ。綱渡りの毎日が続く。彼自身もこの生活がいいとは思っていない。しかし、出国までにかかった費用を返済しなければならぬ。安易な道を選択したのだ。

彼とともに偽造カード売買の仲介業をやっていた男性Bは、アルバイト先の居酒屋で一緒に働いていた日本人女性とつきあい始めた。もちろん彼女は彼のもう一つの顔を知らない。ある時、彼女は妊娠した。それを機に二人は結婚。彼は仲介業から足を洗い、昼と夜に普通の仕事をして、生計を立てるようになった。

二人の友人である男性Cは、不幸にも偽造カード使用が発覚。数日後、強制帰国させられた。AとBは帰国したCに電話で一人だけ犠牲にさせてしまったことを詫びた。Cは言った「これも運だ」。

その後、Aは中国で仕事を見つけるために帰国した。

最も反響を呼んだ
李仲生一家の生活

李仲生も、十四歳で文化大革命をむかえ、内モンゴル自治区に送られ、満足な教育を受けることができなかった。そのため、改革・開放政策実施後も、思うような仕事に就くことができず、苦労を重ねた。日本に活路を見い出そうと、一九八六年に娘を北京に置いたまま妻とともに出国した。すでに三四歳だった。そして日本の大学に通い始めた。その後、娘を日本に呼び寄せ、家族三人の生活が始まった。彼は大学院に通うかたわらアルバイトに精を出す。妻もパートで生活費を稼ぐ。娘は最初こそ言葉に苦労したものの、日本の学校に慣れるにはさほど時

間はかからなかった。

しかし、バブル崩壊後の日本経済の不景気により、アルバイトを思うように見つけれず、妻は無職の状態が続き、経済的にも追いつめられた。さらに李は妻に内緒で全財産四〇〇万円を投資し、すっからかんになってしまった。大型詐欺事件である「KKC詐欺事件」に巻き込まれてしまったのだ。その結果、夫婦関係はしだいに冷え切ったものになった。彼は論文作成に専念するため、一九九五年に妻と娘との別居を決意する。三畳一部屋の狭いアパートに資料とパソコンを持ち込んでの一人暮らしとなった。家族と別居してまでも博士号取得にかける彼を支えたものは、祖国への愛国心だった。自分の家柄、過去の経歴では何もできない。博士号さえあれば、新しい自分を見つけることができる。博士号を取って、祖国に戻り、祖国の発展に寄与したい。この思いが彼の心の支えだった。

一九九五年のクリスマスの夜、彼は、娘と夕食を共にした。妻はパートである。彼は娘に会う前、銀行のキャッシュデイスペンサーから最後の一万円をおろして、約束の場所に向かった。家族もまた彼の心の支えだった。

そして、一九九六年秋、博士論文は完成し、千葉大学に博士号を請求した。そして彼は別居を解消し、再び家族三人の生活を始めた。しかし、翌九七年初め、請求は却下され、

博士号を取得することはできなかった。「こんなにがんばってきたのに」。木枯らしが吹く都心の公園で彼がたたずむところで、番組は終わった。

愛国主義で一致

一九九二、三年頃、「ニューヨークの北京人」というテレビドラマが中国で大ヒットした。こちらは、新天地を求めてニューヨークに行った北京出身の中国人夫婦が、アメリカ社会、アメリカの中国人社会で揺れ動き、成功と失敗を重ね、離婚までして、新しい道を歩き始めるという話だ。当時は「六・四」以降、最初の出国ブームが起こった時期で、「アメリカに行ってもこんなに苦労するんだよ」ということを伝えることで、出国ブームに警鐘を鳴らそうという政府の宣伝ドラマだったとも言われている。現在も中国は留学ブームであり、その範囲は中学生や高校生と低年齢化し、拡大する一方だ。政府も留学組を国内の経済発展に有効に利用しようと考えており、銀行が留学ローンを開始するなど、留学には肯定的である。そのため、このドキュメンタリー番組が、日本で苦労している中国人の姿を放映したとしても、そこに数年前のような出国警告という政府の政策的意図があったとは思えない。

北京の大衆紙の一つ『北京晨報』は、このドキュメンタリーを愛国主義の観点から取り上げた。経済的に苦しいながらも日本でがんばって勉強している中国人留学生。なぜ彼らは

そんなにがんばることができるのか。それは国の発展に寄与したいという一心からであり、それは愛国主義以外の何物でもないというのだ。放映後、北京テレビの討論番組「記録」でもこの番組が取り上げられ、討論者は愛国主義を強調した。

江沢民政権は、人々の求心力の一つとして愛国主義を掲げている。政治的意図の下でこれが放映されたかどうかは定かでない。しかし、その内容が愛国主義の高揚という現在の政策と合致したことは確かだ。

がんばる姿に感動

このドキュメンタリー番組を見た人の感想はさまざまだった。一つの見方は、愛国主義とは関係なく、一人の人間のがんばりに感動したというものだ。中国人は苦労話やお涙頂戴話が好きだ。例えば、ずいぶん前に日本のテレビドラマ「おしん」が中国で大ヒットしたのも、彼女のがんばる姿に人々が感動したからだ。今の中国人は経済的に恵まれており、がんばることをしない。だから今では忘れられたものを番組の留学生の中に見たのだ。

他方こうした見方に同意しながらも、少し冷めた見方をする人もいた。このドキュメンタリーを見ている人の多くは、海外への留学経験があつたり、海外との付き合いの多い大学の先生など知識人や、企業に勤めているような文化水準が高く裕福な人だけで、彼らは

苦勞している同胞に同情を寄せているだけだと言う。

なぜそこまでの

苦勞を選ぶのか？

さらに別の見方は、なぜ彼ら留学生は日本でこんなに苦勞をしなればならないのかというものだ。何も知らない人がこのドキュメンタリーを見ると、日本で生活するのはこんなにも大変なのかという感想をもってしまうと言つて、中国人の日本へのイメージの悪化を懸念する人もいた。その点で、この番組が日本での留学生の苦勞を描きすぎていたという点は否定できない。

日本に留學経験のある人の多くは、特に李一家の話を見て、どうしてここまで苦勞しなければならぬのかと言う。李一家ほどのアルバイトをしていれば、日本でそんなに苦勞することは無い。もつといい生活ができるはずだ。この苦勞は日本が悪いからではなく、彼自身が選んでいるだけだ。だから同情の余地はない。また、博士号が取れなければ、日本で就職すればいい。そうすれば、経済的にもつと余裕ができるだろうし、国の発展に寄与する道は博士号を取ることだけではない。日本留學経験者の李一家に対する見方は厳しい。

しかし、日本留學経験者の見方は必ずしもこうした冷ややかな見方だけではない。「日本での留學中は、昼間は大学、夜はアルバイト、深夜帰宅してまた勉強を続ける」というたい

へんな生活だが、あまり苦にならない。なぜなら、将来は日本企業や日本関係の仕事をするのだという目標があるからだ。しかし、中国の日本企業で働いている元留学生たちを見ると、けつして満足しているとは思えない。実は自分もその一人だ。例えば、アメリカ留学から帰ってきた人たちは、欧米企業、多国籍企業の中国地区のトップについているケースも多いが、日本企業でこういうケースは非常に少ない。これでは、『所詮がんびつても自分の力を発揮する場所は限られている』と考える人が増えてしまうのでは？』（『北京かわら版』一九九九年十二月号）。日本でがんびつっている李の生き方に羨望さえもつ日本留学経験者もいるのである。

李一家のその後

番組放映後も李一家への一般視聴者の関心は特に高く、『北京青年報』は追跡報道を続けた。李の娘李博は一九九九年十月二四日に帰国した。

そして、転校手続きのために北京市西城区の中学校に問い合わせた。学校側は、数学と理科で日本のほうが中国よりも進度が遅いので、彼女を編入すると学年全体のレベルが落ちてしまうという理由から編入を拒否した。この経緯を同年十二月二四日付同紙が伝えたところ、その日のうちに、六つの中学校から入学の誘いが来て、彼女は二七日から学校に通いはじめた。

首都師範大学の先生は同紙に次のようなコメントを寄せた。「この番組の中で、一人の九歳の少女楊素（後述）とその母親が一緒に日本に行き、日本で学校を探した。校長と担任の先生は熱意をもって迎え、日本語の分からない楊素のために一人の通訳教師を用意した。李博は北京の子供として、日本から戻ってきてこのような冷たい目にあつたことを私は信じたくない。いつたいていどうしてこんな局面が生まれてしまったのか」。このドキュメンタリー番組には、先に述べたような苦労話だけではなく、日本でも「小さな留学生」と題して放映され、大きな反響を呼んだ楊素のような心温まる話も含まれていた。多くの中国人は、楊素の話を通じて、たった一人の学生のために通訳を用意してケアする日本人の寛容さに強く感動した。

もう一つの関心は李自身の博士論文審査の行方だった。翌二〇〇〇年一月八日付同紙は博士論文の審査が始まったこと、そして日本では博士号取得が大変難しいことを伝えた。そして、同月二十日付同紙は彼が最終審査に合格したことを伝えた。さらに同月二二日付同紙は、彼と彼の妻が留学生生活を終え、近く帰国することをまたも一面で伝えた。ここまできると、祖国の英雄の凱旋帰国の様相である。同紙は、中国で博士論文の出版の話が進んでいること、また対外経済貿易大学から就職の話が来ていることを伝えた。そして最後

に同紙は、「理想のために奮闘して十三年、簡単なことではなかった。これは、尊敬の念を抱かせる精神である」と締めくくった。

2 江沢民の日本訪問

平和と発展のための友好
協力パートナーシップ

一九九八年十一月二五日から三十日まで、江沢民国家主席が日本を訪問した。中国の国家元首としては初めてであり、またこの年は日中平和友好条約締結二十周年でもあったため、江沢民の日本訪問に対する日中両国の関心は高かった。江沢民訪日の日中両国の目的は、二十一世紀に向けての新しい関係を築くことにあった。

江沢民は、「二国間関係を、 $\times\times$ パートナーシップ」と表現する。例えば、アメリカとロシアに対しては「戦略的パートナーシップ」、フランスとは「全面的パートナーシップ」、韓国とは「協力パートナーシップ」といったようにである。また東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係も「善隣・相互信頼パートナーシップ」と表現している。中国側がど

ういう意図でこうした表現を使っているのかはよくわからない。しかし、どこの国との間にもこの表現を使うわけではなく、限られた国との間にだけ使われるため、「××パートナーシップ」という表現が使われた国は中国に重視されているような気分になる。中国は諸外国との間に「××パートナーシップ」を築くなか、これまで日本との間ではこの表現を使つてこなかった。そのため、日本の政府や企業には中国が日本との関係を「××パートナーシップ」と命名してくれることを切望していた。江沢民訪日で日本との関係が「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」と表現されることになり、日本側から大いに歓迎された。

「共同宣言」の評価

江沢民訪日の成果の一つは「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」(以下、共同宣言)の作成にあつた。共同宣言には、両国の国際情勢とアジア情勢の認識、両国関係の回顧と今後の方向性が示されたが、歴史問題に関して日本側の謝罪が盛り込まれるかどうか、台湾問題に関して日本側の「三不」* (三つのノー) が盛り込まれるかの二点に注目が集まつた。

共同宣言の中で、歴史問題については、「日本側は、一九七二年の日中共同声明および九年八月十五日の内閣総理大臣談話を遵守し、過去の一時期の中国への侵略によつて中国

国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し深い反省を表明した」と表現された。また、台湾問題については、「日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する。日本は、引き続き台湾と民間および地域的な往来を維持する」と表現された。

『人民日報』に共同宣言の全文が掲載されなかったことや両首脳が署名をしなかったことなどから、中国側が共同宣言の内容に不満をもっていたのではないかとの憶測を呼んだ。しかし、歴史問題については、「侵略」「反省」という言葉を入れることができたこと、台湾問題については、「三不」のうちの一つである「中国は一つである」という文章を入れることができたことで、中国側としては納得いくもの



「一国二制度 中国統一」のスローガンの看板。対岸の台湾の島から見る事ができる（福建省アモイ市）

だったのではないだろうか。

*「三不」とは、(1)台湾独立を支持しない、(2)「一つの中国、一つの台湾」、および「一つの中国」を支持しない、(3)主権国家で構成される国際機関に台湾が入るということはない

「お詫び」を
江沢民訪日前の一九九八年十月、韓国の金大中大統領が訪日した際、
小渕総理（当時）が「今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去
の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた

という歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し痛切な反省と心からのお詫び」を述べ、
これを日韓共同宣言に盛り込んだ。首脳会談で、金大統領は「今後韓国が過去の歴史につ
いて持ち出すことはないように……政府、与党にあつては自分が責任をもつ」と述べた。

これを知った中国側は、江沢民訪日前の事務折衝の中で、日中間の共同宣言にも謝罪を
明記するよう日本側に強く迫ったと言われている。これに対し日本側は、韓国と中国では
条件が異なることを理由に、「お詫び」を入れず、また「三不」も入れないことを主張した。
最終的には、日本側が「お詫び」までは入れることができないこと、そして「三不」すべ
てを入れることができないことに中国側も同意した。これについて、樽井外務省アジア局
審議官（当時）によれば、日中両国の事務当局で相当詰めに詰め、日中双方が相談した上

で、合意の下でこのような解決がはかられた（『世界経済評論』一九九九年三月号）。

歴史問題については、一九九五年の総理談話を確認しただけだった。しかし、首脳会談の時、小渕総理が「一九九五年に発表された総理談話はわが国の過去の一時期の植民地支配と侵略に対し、痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明した。日本政府は改めてこの反省とお詫びを中国に対しても表明する」と「お詫び」に触れた。十二月一日、中国の外交部は、共同宣言と首脳会談で侵略への反省とお詫びが示されたことを高く評価した。中国側は、文書と口頭を区別なく、日本側の謝罪の意を受け入れたのだ。

署名の有無
共同宣言の両首脳の名の有無についても、江沢民は共同記者会見の時、

「日中双方は、共同宣言発表についての討論の中で、宣言に署名する必要があるかどうかの問題を考慮したことはない。中国側は、多くの国家と類似の共同文件を発表したことがあるが、大多数は署名がなかった。私が強調したいことは、文件はサインの有無にかかわらず、一度発表したら（それは）一種の厳格な承諾であり、謹んで守らなければならない」と述べた。また、『人民日報』も江沢民の訪日を総括する社説の中で共同宣言を「共同声明（一九七二年）、平和友好条約（七八年）に続く、両国の関係発展を指導する第三の重要文件である」と位置づけた。

共同宣言発表直後は、日本からの来客と会見した中国の指導者が共同宣言に言及しないケースもあつたが、現在では彼らも共同宣言を共同声明、平和友好条約と並んで、重視すべきものと言っている。署名の有無は江沢民訪日当時の中国の対日姿勢、また江沢民自身の対日感情を判断する上では軽視できないものかもしれない。しかし、長い目で日中関係を見るならば、署名がないことが共同宣言の価値を低めることにはならず、共同宣言は今後も日中関係の中で重視されていくと考えていいだろう。

歴史問題に言及し
つづけた江沢民

江沢民が日本を訪問した時、私は北京に滞在していたため、日本国内での反応は間接的にしか知らない。それによれば、江沢民に対する日本人の印象はよくなかったようだ。

江沢民は日本滞在中、東京で小渕総理をはじめ、天皇陛下、衆参両院議長、日中友好七団体（日中協会、日中友好協会全国本部、日中経済協会、日本国際貿易促進協会、日中文化交流協会、日中友好議員連盟、日中友好会館）関係者、経済団体（日本経済団体連合会、日本商工会議所、日中経済協会、日本経営者団体連盟、経済同友会、日本貿易会）関係者と会談し、また早稲田大学で講演を行った。その後魯迅ゆかりの地である仙台と農業視察のために札幌を訪問した。

日本到着時の書面スピーチに始まり、東京でのほとんどの会談、講演の場で、江沢民は歴史問題に言及した。とりわけ、天皇陛下主催の晩餐会でのスピーチで江沢民が歴史問題を語ったことには、少なくとも日本国民が不快感をもったようだ。江沢民は晩餐会で次のように述べた。「近代史上、日本軍国主義は対外侵略拡張の途を進み、中国とその他のアジア諸国の人民に大きな災禍をもたらし、日本人民にも深い被害を与えた。『過去のことを忘れないで、将来の戒めとする』。この痛ましい歴史の教訓をわれわれは心に刻み込むべきである」。この江沢民の発言の内容に問題があるわけではないが、普通の人ならば、江沢民が何度もこうした内容の話をしたと聞けば、彼に対していい印象をもつことができなくなるのかもしれないことである。さらに、晩餐会の席に江沢民のみならず主だった中国側随行者が中山服、いわゆる人民服を着て出席した。中国では中山服は礼服であり、これを着たこと自体になんら問題はなかった。しかし、日本側の理解不足もあって、中山服は日本人に毛沢東時代の中国のイメージを思い浮かばせ、何となく怖い印象を与えてしまった。こうした江沢民に対するマイナスイメージばかりが北京にいる私の耳に入ってきた。

それでは、江沢民訪日に対する中国国内での反応はどうだったのだろうか。公式報道では、江沢民の歴史発言を中心に伝えられた。中国側が日中間の共通認識だとして用いる常

「套句である『歴史を鏡として、歴史を切り開こう』という言葉がテレビや新聞で強調された。これを見て、一般の人々の間では江沢民に対し『よくやった』と評価する人が多かった。常日頃から教育を通じて教え込まれてきた日本の『侵略』という屈辱の憂さを晴らしてくれたというだけではなく、自分の国の最高指導者が日本に行き、発展途上国の中国が経済大国である日本に対し、堂々と歴史問題について言及してやり込めたことに、人々は誇りを感じたのである。しかし、江沢民訪日が日本に残した中国イメージが、その後の日中関係をギクシャクしたものにしていったのである。

3 わかりあえない歴史問題

一九九九年、中国で時の人として大きな注目を浴びた日本人に、東史郎という人物がいる。日中戦争当時一軍人にすぎなかったこの人物が中国でなぜ有名になったのだろうか。また、二〇〇〇年一月に大阪で開かれた南京大虐殺をめぐる集会も中国では大きな関心を集めた。しかし、東史郎や集会が中国で大きな関心をもたれていることを知る人、それ以

上にこれらのこと自体を知る人々は、日本では皆無に等しく、中国研究者でさえ知らない人がいたほどだ。こうした認識ギャップはどこから生まれたのだろうか。

「東史郎裁判」の経緯

東史郎がなぜ中国で注目を集めるようになったのか。その発端となった「東史郎裁判」の経緯について、一九九九年六月二日付『産経新聞』を参考にしながら事実関係を紹介しておこう。

日中戦争に兵士として参戦した東史郎は、南京での出来事を日記（陣中日記）に残し、それをもとに『わが南京プラトーン』（青木書店、一九八七年）を書き、南京大虐殺を回想した。さらに、陣中日記をもとに作家の下里正樹が『隠された聯隊史』（青木書店、八七年）、『南京事件・京都師団関係資料集』（青木書店、八九年）を書いた。そして、これらの本の中には、当時東の上司であった橋本光治が残虐行為を行ったと実名入りで書かれており、橋本本人が九三年に名誉毀損で東ら著者を訴えた。九六年四月、東京地方裁判所は、「東氏の日記は現存せず、本に記載されている虐殺行為を裏づける客観的な証拠はなく、描写を真実と信じる理由もない」として、東に対し五〇万円の慰謝料の支払いを命じた。その後、東は上訴したものの、九八年十二月二二日、東京高裁は一審を支持する判決を下した。

この判決に対し、中国外交部は同月二四日、「歴史の事実を顧みない判決結果に驚愕と遺

憾を感じる」と述べ、さらに同月二八日、「普通の民事訴訟ではなく、ごく少数の日本の右翼勢力が企んだ司法手続きを口実にして南京大虐殺を否定するもの」と非難した。

この二審の結果とそれに対する中国側の反応がメディアを通じて詳しく報じられ、多くの中国人が東史郎の存在を知ったのである。

中国での「東史郎熱」

中国において、東史郎は「罪深い侵略戦争に参加したことを悔やみ、自ら経験した事実を整理、出版し、過去を暴露することによって、未来に警告を発する良識ある日本人」として、評価されている。

一九九九年四月十二日、江蘇教育出版社

から『東史郎日記』が出版された。これに合わせて東本人が中国を訪問した。中国のメディアは、中国での東の動きと、東個人について、連日伝えた。その中で涙を流しながら土下座し、中国人民に謝罪する東の姿を私はテレビで見たように記憶している。そんな姿が中国人の共感を呼んだ。そして、



『東史郎日記』の表紙

「東史郎熱（フィーバー）」が巻き起こった。当時、私も中国人に会おうと、決まって「東史郎を知っているか」と聞かれた。そんな時私は必ず「中国に来て初めて知った。日本じゃ誰も知らないよ。あんまり大騒ぎするなよ」と言ったものだ。

東は一九九九年四月十二日、江蘇省南京市を訪れ、出版記念会に出席した。また、同年二月四日から南京市にある南京大虐殺記念館で開かれていた「東史郎日記事件資料展」を訪れた。この資料展は開始から二カ月の間に四万人を超える参観者を集め、好評を呈していた。そして、『東史郎日記』は発売から十日間で初版の五万部を完売し、さらに三万部が増刷された、と伝えられた。これについては、私は『東史郎日記』を二〇〇〇年十二月に購入した際、手に入れたものは初版のものであった。中国の報道が誇大すぎる感は否めない。

人気テレビ番組への出演

「東史郎熱」は、中央テレビの人気討論番組「実話実説」（本当のことをありのままに言おう）に東本人が出演したことで、

ピークに達した。「戦争の記憶」と題する番組には、東の弁護士、日本人支援者らを含め、中国側五〇名と日本人数名が参加し、四月十八、二五日の二週にわたり放映された。これについても、一九九九年六月二日付『産経新聞』を参考にしながら、事実関係を紹介して

おこう。

番組では、東が裁判について「この裁判は政治色の強い裁判だ。……南京大虐殺をウソだとする主張を徹底させるのが目的なのだ。右翼が橋本氏を使って南京大虐殺論争を挑んだのがこの裁判なのだ」と述べ、裁判の不当性を訴えた。その後、支援者の一人は「日本では南京で何が起きたかが教えられず、戦争自体が語られてこなかった。若者は戦争の歴史を教えられていない。その意味でも東氏の日記は貴重だ」と述べ、日本の歴史教育を批判し、また東の日記の存在価値を強調した。また、中国側参加者は、当時の南京での日本軍の残虐な行為の体験談を語ったり、日本では戦争に対する反省や認識が少ないと主張した。

その後、一部の日本人参加者から反論が出された。ある留学生は裁判で東の主張の曖昧さが焦点となった点を指摘し、また南京大虐殺を若者が知らないわけがないと主張した。これに対し、中国側参加者からは「あなたは南京大虐殺の存在を認めるのか」と責め立てられた。また南京大虐殺が日本の学校で教えられている事実を述べた別の日本人研究者に對して、中国側参加者は「三〇万人を虐殺したと教えるのか」「三〇万人殺害を認めるのか」と問いつめた。さらに、東の支援者の一人は「日本は加害者だから中国人が三〇万人と言

つたら、その数を信じるしかないのだ」と述べた。

愛国主義高揚に
利用された東史郎

中国外交部は否定したが、東史郎裁判は名誉毀損をめぐる民事訴訟にすぎない。そのため、政治とはまったく関係ない。中国とは異なり、日本では三権分立が機能しており、一部の「右翼」勢力の意向が裁判に反映されることはない。また裁判官自身もプライドをもつて職務を全うしており、外部の圧力で判断が左右されるようなことはない。それにもかかわらず、東史郎裁判の結果を批判するのは、中国当局の日本に対する理解の欠如によるものだろうか。東史郎裁判に対する中国当局の見解によれば、彼らは日本の司法制度については理解しているようだった。確かに中国当局は日本の司法制度そのものを批判しなかった。そのため、中国当局は意図的に東史郎裁判を政治問題化させたとと言える。

それでは、政治問題化させた目的は何だろうか。この問題で中国外交部は直接日本政府に抗議を行っていない。それは、中国当局が国内向けにこの問題を利用しようとしたことの表れである。考えられることは、国内での愛国主義高揚のために利用したということである。一般の人々は日中間の歴史問題、そして愛国主義に対する反応は実に速く、それは感情的である。テレビ番組「実話実説」で中国人発言者全員が一部の日本人を責め立てた

姿は、まさに感情的だった。これでは、冷静な議論などできるはずがない。東史郎は中国国内での愛国主義高揚のために、都合よく利用されたのである。

南京大虐殺徹底検証集会

二〇〇〇年一月二三日、大阪で一つの集会が開かれ、中国国内に大きな波紋を投げかけた。それは、南京事件の真偽を考える市民団体が主催した「二十世紀最大の嘘——南京大虐殺の徹底検証」と題する集会（以下、検証集会）だった。

日本のメディアは、当初、この集会を取り上げなかった。しかし、中国では、一月十四日付『人民日報』が集会の開催予定を伝えた。中国のメディアは、南京大虐殺を嘘とする見方は日中政府間の公式見解に反していること、集会の会場として、大阪府と大阪市が共同出資し運営している大阪国際平和センターの使用を双方ともが認めたことを理由に、早い段階から集会の開催に強く反発した。中国で大きな問題になったことから、慌てて日本の新聞各紙が伝えた。その内容は、中国が大騒ぎしているというものであった。

日本政府は、中国での状況を問題視し、一月十九日、外務省報道官が、南京大虐殺の事実は否定できないとする政府の見解を再確認し、翌二十日付『人民日報』が一面でこれを掲載した。また、二十日と二三日には河野外相（当時）が（中国への）侵略に対する反省の

立場は変わらないと言及し、二一日付『人民日報』が六面で伝えた。そして、集会の翌日二四日付『人民日報』は「ウソをついているのは誰か」と題する評論員論文を掲載した。

この論文は「南京大虐殺事件に対し、日本政府のスポークスマンも日本軍が南京で殺人と略奪行為を働いたのは否定できない事実であると明確に表明した。一握りの右翼分子が歴史を正視する勇氣がなく、いわゆる南京大虐殺を否定する『検証』を行うのは、歴史の事実を改ざんし、侵略暴行を美化し、中日友好を破壊しようとする彼らの陰悪な下心を完全に暴露している。『世紀のウソ』をついているのはほかでもなく彼らなのである」と述べた。それは集会への参加者に対する非難に終始し、日本政府への批判は見られなかった。そこには、中国当局がこの問題をあまり大きくすることなく、早期に終結させようとするねらいがあつたものと思われる。

集会批判が日本批判 へエスカレート

しかし、中央テレビや北京テレビは、南京大虐殺が事実であることに關する報道を連日流した。そして、『環球時報』は『人民日報』が検証集会の予定を伝えた直後から反日的な報道を続けた。二〇

〇〇年一月十八日付では「金にモノを言わせて武器を買い、事もないのに事を構え軍備を拡大し、日本は軍事大国に進んでいく。日本が軍国主義の泥沼に再び陥れば、世界に災い

をもたらすだけだ」と題する記事を掲載した。その文章は、冒頭こそ検証集会の開催予定を伝えたが、その後は日米が戦域ミサイル防衛（TMD）開発を積極的に進めていること、二隻のイージス艦を購入したこと、平和憲法の改正を支持する勢力が台頭していることなどをあげ、日本が軍事大国化していることを強調した。一月二八日付に掲載された「ウソで歴史を改ざんし、唾で鮮血を隠す日本の右翼の人間としての理性はどこにあるのか」と題する記事では、検証集会当日の反「右翼」勢力と「右翼」勢力双方の動きを紹介し、日本政府が長期にわたり戦争犯罪に対し曖昧な態度しかとっていないことが右翼勢力を台頭させる原因となつていふこと、憲法改正、国連安全保障理事国入り、日米防衛協力のためのガイドライン（日米防衛新ガイドライン）締結などの動きから日本が政治大国、軍事大国になろうとしていると伝えた。他方「日本国内の右翼勢力は強いが、少数にすぎず、広範圏の日本人民の意思を代表しておらず、日本社会の主流を代表してはいない」と日本の現状も紹介しているが、この部分は紙面の関係上、最終ページに回され、目立たない位置に置かれた。二月四日付の「大唐殺——日本は冷ややかな表情、ヨーロッパは熱い涙を流す」と題する記事は、第二次大戦後、ドイツなど西ヨーロッパ諸国での過去を再認識する動きを高く評価する一方、日本はいまだに被害者意識が強いことを非難した。

以上のように、出席者三〇〇人程度の小さな集会に対する批判は、日本に対する批判にすり替えられてしまった。日中間で発生する個々の問題は、歴史問題や政治大国化、軍事大国化といった日本批判にエスカレートする体質をもっている。

中国のマスメディアの日本批判がエスカレートするにつれ、中国政府内でも反日の声が高まっていったのかもしれない。一月二六日、唐家璇外交部長は駐中国日本大使に対し「日本の右翼勢力が先日大阪で南京大虐殺を否定し侵略の歴史を覆す反中国集会を行ったことについて、日本側に中国側の厳正な立場を表明し」た。この時中国政府は、検証集会を初めて「反中国集会」と位置づけた。そして、「日本政府はいわゆる『言論の自由』を口実に、中国人民と大多数の日本国民の反対と阻止を顧みず、この勢力がしたい放題することを放任している」「日本政府は、右翼勢力の誤った言論は政府の立場に背くものであると再三表明しているのに、どうして無関心で、措置をとってそれを制止しようとしなのか」として、日本政府に対する批判を展開した。

* 『環球時報』は、『人民日報』の海外駐在記者が執筆する海外情報専門紙で週二回発行される。『人民日報』のような党や政府の機関紙と異なり、街角で売られており、海外情報への乏しい中国では一般市民の間で大人気。

日本の世論の伝わり方

中国では、日中関係に何か問題が起きた時、必ず日本の世論を紹介する。それは日本の事情を知ってもらえるという意味では歓迎すべきことである。しかし、中国が取り上げる日本の世論の多くは、いわゆる日本友好六団体（日本中国友好協会全国本部、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中経済協会、日中協会、日中友好会館）の見解や日本の全国紙の記事の一部にほぼ限定されている。

検証集会に対する日本の世論も中国で伝えられたが、そこで取り上げられたのは、平和反戦組織や進歩的市民団体、そして日中友好協会や日本中国文化交流協会といった一九七二年の日中国交正常化以前に中国とのパイプを築き、長く「民間外交」を担ってきた民間団体の見解であつた。しかも、伝えられた見解は「このような邪悪な現象の出現は、最近の日本の右傾化の風潮の強さを説明しており、これは軽視できない重大な事態である」「われわれは、日本政府が歴史を鏡として日本国民に対し正確な歴史教育を進め、侵略歴史の逆流を否定し、平和発展の道を進むことを希望する」というものである。それは、中国当局の公式見解に類似しており、彼らの見解を正当化したり、援護するために、日本の「選ばれた」世論が利用されているようにすら感じられる。

しかし、これらの見解はけつして日本の世論を代表するものではない。例えば、先にあげた検証集会については、一部の市民団体が開いた集会であり、日本人の大部分はその存在すら知らない。また「南京大虐殺が嘘である」という主張は日本では少数であると言っているだろう。殺害された中国人の数の議論は客観的な資料に基づいた専門家による研究に委ねるとして、戦争という特別な状況の下での日本兵が南京で多くの中国人を殺害したということはずでに周知の事実として、南京大虐殺を嘘だと主張する人々よりもはるかに多くの人が認識している。

このような民間団体の、しかも中国当局寄りの偏った見解だけが、日本の世論として中国で紹介されることは、中国人に誤った対日認識をもたらすことになる。日本にはさまざまな対中認識をもった人たちがいる。そのことをもつと中国の一般の人々に知ってもらわなければ、真の日中両国の理解は生まれない。

関連してもう一つ指摘しておきたいことがある。それは、今あげたような中国で広く紹介される日本の中国関係組織の役割についてである。検証集会をめぐる、先の日中友好六団体は二〇〇〇年二月に都道府県市町村の首長に対し「要望書」を送付した。その内容は、検証集会を批判し、検証集会のために会場使用を許可した大阪府と大阪市を非難し、

さらに都道府県市町村の首長に対し、こうした集會に会場を貸与しないよう求めるものだった。しかし、この集會は日中友好六団体ほどの歴史ある団体組織が目くじらを立てて批判するほどの意味があつたのだろうか。繰り返しになるが、この集會は少数の人によつて細々と行われたものであり、主催者が右翼化しているだけであり、日本全体が右翼化の傾向にあることを象徴しているわけではない。それは当然、日中関係の大勢に影響を与えるものでもない。むしろ、日本側が騒ぎ立てて批判することで、本来日中間の外交ステーションに上ることのあり得ないこの集會をステージに上げてしまい、日中関係を悪化させたようにも思われるのである。

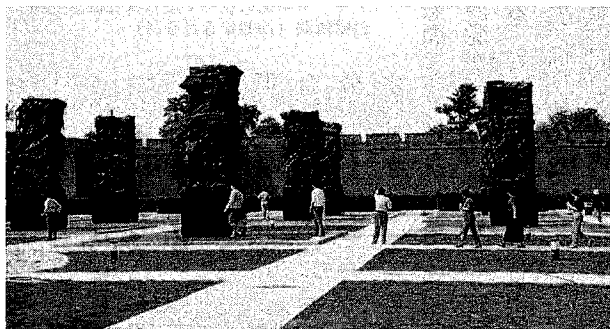
検証集會の問題に対し、日本の中国関係団体に期待された行動は、中国当局と歩調を合わせたかのように主催団体、大阪府、大阪市を批判することではなく、むしろ中国当局に対し、南京大虐殺が嘘である^{うそ}と主張する人はごく少数であるという日本の事情を正しく伝え、理解を求め、中国国内の反日世論を鎮めるよう、中国当局を説得することではないだろうかと思ふ。現在、日中間の対話のパイプの細さが懸念されている。そうした時にこそ、歴史ある中国関係団体が率先してパイプとなつてほしいものである。

4 これからの日中関係

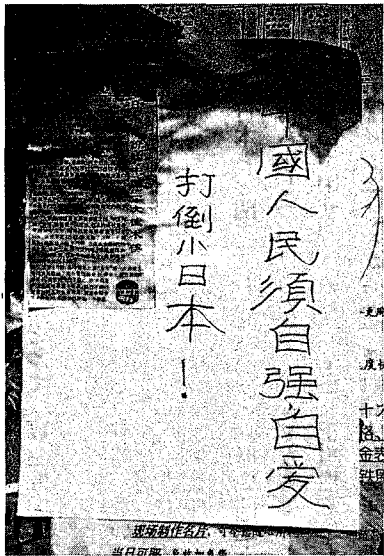
歴史問題と台湾問題

これまで見てきたことから、これからの日中関係を考えていく上で次の三点について、常に留意しておく必要があるだろう。第一に、中国にとって、歴史問題と台湾問題が依然として重要なポイントになっている。第二に、日本には中国に対する確固とした戦略がない。第三に、日中関係は、両国とも国内の政治状況に左右されている。

中国は日本との関係において、今後も歴史問題と台湾問題を持ち出しつづけるだろう。なぜならば、この二つの問題は中国共産党の存立基盤、正当性そのものにかかわるイシューだからだ。それは人民の求心力と



2000年8月に開園した抗日戦争記念彫刻公園



「中国人民は自らを強くし、自らを愛し、小日本を打倒しなければならない」：アメリカ非難に並んで貼られた日本批判の壁新聞（1999年5月9日）

しての愛国主義とも大きく関係している。

中国共産党は、抗日戦争での勝利によって、人々の支持を受け、中華人民共和国を成立し、執政党として現在に至っている。また、台湾は唯一、中国にとって分裂したままの部分であり、中国共産党にとって中華民族の統一という課題の残された部分であり、その統一は悲願である。抗日戦争の勝利と台湾統一は、人々の支持が低下する一方と言われる中国共産党が今後も執政党であり続けるための、人々を納得させることのできる正統性なのである。さらに、現在では、日中関係が愛国主義高揚に利用されている側面があり、今後もその傾向は続くだろう。

そのため、中国は、今後も事あるごとに日本に対し、歴史問題と台湾問題を持ち出して

くるだろう。逆に言えば、中国共産党が執政党でなくなった時、例えば複数の政党が政権を争うような状況が現れた時、歴史問題と台湾問題は日中関係における争点ではなくなる可能性が高い。なぜならば、そうした状況下では、政党間の政策争点は政治改革や経済改革といった国内の改革になるからだ。しかし、そうした状況は当然現れることはないだろう。そのため、日本は、中国共産党が執政党である限り、中国が今後とも歴史問題と台湾問題を持ち出しつづけることを前提にした対中政策を考えていかなければならない。

経済大国日本への見方

二〇〇〇年七月の先進国首脳会議（G8）が沖縄で開かれたが、日本政府は事前に中国に対し参加を打診した。常々第三世界の一員であることを表明してきた中国は、以前から先進国首脳会議を「ブルジョア・クラブ」として批判してきた。中国は予想どおり参加を断った。その後、中国は沖縄会議について「（提起した目標に対する）実質的な措置に乏しく、争点となっている問題での共通認識に欠け」、G8をいまだ「マスメディアに写真を撮影させるという段階を越えていない」と酷評した。他方、同年九月の国連ミレニアム・サミットには、江沢民自らが出席した。そこでの目玉は安全保障理事会（以下、安保理）常任理事国五カ国による首脳会議だった。この会議は「中国の提唱」により国連設立以来、初めて開かれたものだった。会議翌日の中国の

新聞各紙には、満面に笑みを浮かべる江沢民を他の四カ国首脳が囲む写真が大きく掲載された。中国は、先進国首脳会議の一員であることよりも、核兵器を保有する五カ国限定の安保理常任理事国の一員であることに真の大国であることの証を求めているといえる。

ミレニアム・サミット期間中に開かれた安保理サミットでは、日本も関心を寄せている安保理改革について、江沢民が途上国の安保理代表枠拡大を提案した。このことは、中国が日本の常任理事国入りを積極的に支持していないことを示唆している。その後開かれた国連総会でも、唐家璇外交部長は安保理改革について「二、三の国の要求を満たすだけではない」と述べている。

中国は日本を「軍国化している」とか「政治大国になりたがっている」と非難することが多い。しかし、そこには二つの問題点がある。一つは、中国が安全保障や経済協力、外交問題など現実の二国間の問題と歴史問題を結びつけている点である。例えば日米防衛新ガイドラインが策定されたことや、日本がTMDの配備に積極的になることと、歴史問題とは何の関係もない。日米防衛新ガイドラインは、現在の日本を取り巻く国際環境と大きく関係している。中国について言えば、中国が台湾海峡で武力行使を放棄しないことや、核兵器を保持していることとかかわっている。それは日本にとって脅威である。中国の隣

にある朝鮮半島で南北間の武力衝突が起こった時、国境の川鴨緑江を越えて中国にたくさんの難民が押し寄せてくるのではないかと中国政府は心配しているが、同じように日本の隣にある台湾海峡で中国と台湾が武力衝突したら、日本にもミサイルが誤って飛んでくるのではないか、中国人難民が日本にどつとやって来るのではないかと日本が心配することは自然のことだ。そして、それを防ぐためにどうしたらいいのか考えることもまたごく自然のことだ。中国は日本に対し日米防衛新ガイドラインに台湾を含まないことを求めるよりも、中国自身が台湾に対し武力行使を放棄すると宣言することのほうが、はるかに東アジアに安定をもたらすことになる。

もう一つの問題点は、中国が経済大国である日本を国際社会の場では大国として認めようとしにくいこと、そして中国こそがアジアの大国、代表であるという認識をもっている点である。日本は自他共に認める世界の経済大国であり、アメリカ同様、世界経済に与える影響力ははかり知れない。そうした立場にある日本が国際社会で積極的な役割を果たすことは必然である。しかし、中国はそのことを認めようとしにくい。例えば、日本の国連安保理常任理事国入りを、現在の常任理事国の中で唯一中国が反対していることは、その表れである。日本が常任理事国に入ることの善し悪しは別として、そこには、中国こそがアジ

アの代表であるという意識がある。国際社会における日本の存在が正当に評価されないことへの不満が、日本の対中感情、とりわけ若い人たちの対中感情を悪化させる要因の一つとなっている。

日本のスタンス

それでは、日本は今後中国にどう対応していけばいいのだろうか。私に対応策を提示するにはあまりに難しい問題である。しかし、江沢民訪日の際の日本政府の対応は、今後の日本の対応策を示唆している。

江沢民訪日の際、日本は、「共同宣言」の中に「お詫び」の言葉を入れなかったことと、「三不」をすべて入れなかったことで、中国に妥協することなく自分たちの主張を通した。こうした対応は、自民党内右派や遺族会への配慮といった日本の国内政治の影響があったとしても、日本が中国に対し自らの立場を貫いたという点では評価できる。日本が自らの立場を主張し、貫徹することは、中国にとって日本もこうした強い態度に出ることがあるという免疫になっていくという点で、さしあたり重要なことではないだろうか。その結果、中国側は、「お詫び」と「三不」についての日本側の対応に不満だったかもしれないが、それを受け入れたのである。

しかし日本にとって、これだけではまだ不十分である。なぜならば、ここであげた日本

政府の対応は、共同宣言の策定の中で中国が持ち出してきた歴史問題と台湾問題に対応するなかでの自己主張にすぎなかったからである。日本は、今後、歴史問題と台湾問題という二つの魔物に束縛されることなく、ただし私は、中国が日本に対し歴史問題や台湾問題を持ち出してきても、それが中国国内向けのパフォーマンスだと考えて、日本が歴史問題や台湾問題を軽視してもいいと言っているのではない。中国に対する冷静な現状認識に基づく確固とした信念を備えた政策、戦略を実施していかなければならない。

対中円借款をめぐる日本の
戦略の一貫性の欠如

さて、対中円借款は日本にとって中国に影響力を行使できる数少ない重要なカードである。そのため、日本政府は中国に対し、戦略をもって円借款を供与したほうがいい。日本政府

は一九九六年からの第四次円借款「前三年」の重点事項として、(1)環境、(2)農業、(3)内陸部（格差解消）の三点を掲げた。これは、日本の対中円借款の一つの戦略の提示として、評価できる。しかし二〇〇〇年十月の特別円借款の供与はその原則に反するものとなった。日本政府は九七年から九八年にかけてのアジア金融危機の影響を受けた国に対し、九九年から三年間に六〇〇〇億円の特別円借款を供与することを決定した。しかし、各国とも自力による復興のメドがつき、特別円借款を受ける必要がなくなった。そこで余った特別

円借款を使い切るために、日本政府は二〇〇〇年九月、北京市の都市鉄道建設事業に一億円、陝西省西安市の空港拡張事業に三一億円の総額一七二億円を供与することを決定した。当時は日本の排他的経済水域における中国の海洋調査船の調査活動や中国の国防費の増加に対し、政府、自民党、マスコミなどが中国への反発を強め、通常円借款の見直しが論議されている時期であったが、同年十月の朱鎔基総理訪日控え、決定が急がれた。しかし、重点項目にあてはまらない北京と西安という大都市のインフラ整備に円借款が充てられたことは、日本政府の対中円借款に対する戦略に一貫性がないことを示している。それでは、重点事項三項目というのは絶対的なものではない、交渉しだいで例外も認められるという印象を中国側に与え、甘く見られてしまう。日本は、徹底した三項目厳守の姿勢を中国に見せなければならぬ。そうした姿勢を続けることで、中国側も自ずとそれに合わせた行動をとるようになるだろう。

また、日本政府が中国政府に対し、円借款に対する感謝の意を示し、また中国国内で宣伝をしてくれるよう求めているのも実に滑稽である。北京で話題になったのは、円借款を使つて建設され、一九九九年十二月に正式開港した北京首都空港に、日本の円借款で建設されたことを示す碑を建てるよう中国政府にもちかけたことだった。これに対し中国政府

は、円借款は利子を付けて日本に返還するお金なのに、何故碑を建てなければならぬのかと、反論したという。これだけ聞くと、中国側の言い分に理があるように思われる。もちろん、円借款は日本国民の税金で賄われているものであり、中国への反感が強まる傾向にある日本が、中国への円借款供与に対し、一言言いたい気持ちはよくわかる。しかし、感謝を示してもらうことや記念碑を建ててもらうことと日中関係がよくなることは、何の関係もない。ましてや、感謝を要求される中国側にとつては、不可解でならないだろう。こうした感謝要求は、日中関係の発展を念頭に置いたものと言うよりも、政治家や省庁、円借款関連機関の日本国内での評価と関連していることも推測される。

日本のある機関に依頼されて円借款利用案件の事後調査を行ったという中国のある大学の先生の話は興味深い。彼によれば、中国は、過去には海外からの資金調達のルートが少なかったため、低利の円借款は貴重だった。しかし、最近では、アジア開発銀行、IMF、世界銀行などいくつもの資金調達ルートがあり、また円借款には為替リスクもつきまとい、必ずしも利率が低いとは言えない。そのため、円借款である必要はない。こうした見方が中国で少数派なのか、それとも多数派なのかはわからない。しかし、私は彼だけではなく、他の何人かの研究者からもちょうとした見方を聞いた。そこに共通していることは、彼らが日本

だけを研究しているわけではない経済学者や国際関係の学者である点だ。彼らは、感情論だけではなく、客観的で冷静な眼をもって日本を見ている。日中関係はもはや中国の日本研究者だけの「専売特許」ではなくなっている。日本も中国の日中関係に関わるアクターの多元化に対応していかなければならない時代にきている。

対日方針を決める 報告書の影響力

現在の日中関係で問題となっているのは、経済以外の分野、つまり安全保障や歴史認識など政治分野である。日中間の経済関係については、さまざまな問題が起きても個別案件ごとに各国の省庁内で方針が決定され、両国の省庁間で協議され、解決されており、その関係はだいたい良好といつてよいだろう。中国当局が日中間の政治問題に方針を打ち出すとき、どのように決定しているのだろうか。こういった個人や集団が影響力をもっているのだろうか。日本にとって中国との関係を考えていく上で、中国では誰が、どのように対日政策の決定に影響力を行使しているかということが重要である。そしてどのチャンネルを通じたら、中国の政策決定に影響を与えることができるのか、ということに常にアンテナを張っておく必要がある。昨今、政治家レベルで日中双方にパイプとなる人材がいなかったことが嘆かれているが、それは日本が中国の政策決定に間接的に影響力を行使することができないことを意味して

いる。

中国における最終的な政策決定権は、最高指導者である江沢民にある。また、共産党のトップ・セブンである中央政治局常務委員七人による話し合いも重要な政策決定の場となっている。しかし、彼らは、対外政策だけでなく、国内の経済政策、社会政策などたくさん決定事項を日常的に審議している。別の言い方をすれば、彼らは対日関係について、一年のうちにほんの数日しか考えていないのである。そのため、彼ら自身の日本に関する情報量は多いわけではないので、彼らが対日政策を決定する時には、その政策に関する情報が重要な役割を果たす。逆に言えば、その情報をコントロールすれば、日本も中国の対日政策の決定過程に関与することができる。

江沢民訪日の際し、対日方針を最終的に決定したのは江沢民の日常的な事務を取り仕切る党中央辦公庁だったが、党中央辦公庁が日本に関する情報を得るために、少なくとも四つの報告書が提出されたと言われている。一つめは、中華日本学会副会長で、中国社会科学院日本研究所元所長の駱為竜の報告書である。この報告書は、人民解放軍総参謀部を通じて、上程された。軍はその性格上、日本で軍国主義が高まっているといった認識を強くもつ対日強硬派である。他方、駱も日本に対し厳しい見方をもっている。軍が駱に対し報

告書作成を依頼したか、それとも略がかつてに比べると対日政策に対する影響力が低下しているため、軍のチャンネルを利用したのか不明だが、少なくとも両者の見解は近い。ため、略の報告書は軍を通じて上程された。二つめは、中国社会科学院日本研究所で、政治、経済、外交、社会思想の四つの分野からなる報告書を提出した。この報告書は、(1)「謝罪」の文言が共同宣言に入ることではないこと、(2)台湾問題での「三不」政策を日本側が認めることではないことを指摘していた。三つめは現代国際関係研究所の報告書であり、四つめは上海国際問題研究所の報告書だ。

こうした報告書の役割をどう評価したらいいだろうか。一般的に最高指導部が情報不足を補うために識者から広く意見を求め、政策決定の参考にするという点からその積極的な役割が評価される。対日政策の決定の場合にも、そうした評価は成り立つだろう。しかしすでに述べたように、対日政策は共産党の存在理由にかかわるものである。この特殊性を考慮した時、報告書の執筆側は、独自の見解を表明しにくく、江沢民の対日観、彼の意向に沿った結論に報告書を仕上げていくケースもかなりあると言われている。その場合、報告書は、政策の正当化の根拠に寄与するにすぎない。

中国の日本研究者

感情的ではなく、客観的に日本を理解しようとすることで、日中関係が悪くなるケースはかなり減少するだろう。そのため私は、中国

人が日本を客観的に理解してくれることを望んでいる。そのために中心的な役割を果たしてもらいたいのが、中国の日本研究者である。客観的に日本を研究し、例えば中国の新聞やテレビの偏った報道や人々の感情的な認識に対し、本当の日本をキチンと説明し、間違いを正す。それが、古今東西を問わず、真実を追究することを使命としている研究者の最も重要な役割だろうと思う。しかし、現在の中国の日本研究者の多くが、そうした役割を果たしているとは思えないし、時々日本研究者といいながら、この人は本当に日本のことがわかっていのだろうかと思うような研究者もいる。北京のある日本研究者は、昼間に私に会って「日本で起こっている反中国的な行動は一部の右翼がやったことであり、日本国民の大半はそうではない」と日本の状況に理解を示しながら、その日の夜テレビに出演して、「日本には軍国主義が台頭している」と平気で語り、視聴者を煽っている。しかし、こうした状況を研究者個人の責任に帰することはできない。中国の日本研究者の多くが一生懸命に日本研究を行っていることを私は知っている。しかし、中国の政治学者が中国の政治、とりわけ共産党について自分の自由な見方を公表することができないのと同様に、

日本研究者も日本、そして日中関係について自分の考え方を自由に発表することはできない。その原因は共産党による一党支配体制にあると私は考える。研究者も、この体制のなかで、生きていかなければならない。

対日政策決定における日本研究者の影響力について、その限界を唱える人もいる。ある日本研究者は「中国社会科学院日本研究所の提案は、江沢民はおろか、党中央政治局クルスの目にも届かない」という。彼によれば、昔は、周恩来や廖承志といった日中関係に理解があり、また、最高指導層にパイプのある人がいたため、彼らを通して、日本研究者の意見を最高指導層に届けることができたが、現在では届く先が中間指導層にとどまっている。そのため、中国社会科学院日本研究所や大学の日本研究機関など政治に直接関係のない組織の対日政策決定に対する影響力について懐疑的だ。むしろ、政府省庁の高官のほうが、党や政府のかなり高い指導層にまでパイプをもっているため、はるかに影響力をもっている。日中関係自体も、その主体は多元化しており、中国外交部だけを窓口にする時代はすでに終わっており、各省庁ごとに利害が存在している。彼らのほうが日本との関係がもっと直接的であるため、そうした日本と利害関係をもつ人たちが集まって、日中関係の改善について現実的な提案をしたほうがはるかに効果的であるとその日本研究者は言う。

若い世代への期待

中国の一般の人たちが歴史問題とか日本の軍事大国化といった生臭い話以外のことで、日本に関心をもってくれたという意味では、「我

們的留学生生活」というテレビドキュメンタリー番組は日中関係にとってプラスに働いた。

中国のマスメディアも日常的に日本に関する報道に力を入れている。例えば『北京青年報』は、一九九九年暮れの雅子様のご懐妊、流産の話や、中国で中国語に翻訳され出版された『五体不満足』の著者乙武洋匡氏が北京を訪れたことなどを詳しく報じた。それは一般の人々の日本に対する関心の高さに応えようとするものだ。また、北京テレビでは、東京の交通システムや日本の金融改革など、日本の現状を詳しく紹介していた。中国で放映されるテレビ漫画は、「ポケットモンスター」や「スラムダンク」といった日本のものが多く、子供たちの間で人気である。

しかし、中国のマスメディアによる日本報道には時に耳の痛くなる話もある。一九九九年十二月三日付『北京青年報』は、東京商船大学修士課程に通う中国人留学生が大学を相手どり訴訟を起こしたことを報道した。その内容は、先生がいつも授業開始後三〇分たつても教室に現れないし、理由もなくすぐ休講する。また「特別研究」と称する授業の中心がない。授業が始まって二〇分たつても教科書内容を全然教えない。そのため、苦勞をし

て稼いだ授業料や貴重な時間が浪費されていることに我慢できず、彼は二五〇万円の賠償金を求める訴訟を起こした。この記事は、李一家の番組が放映された直後だっただけに、便乗的に取り上げられたものだ。しかし、これも日本の現実である。中国における日常的な日本報道は多岐にわたっており、人々の日本への理解を高め、結果的に日中関係に好影響を与えている。

一九九九年五月、北京市内に中国の新聞『中国音楽生活報』と日本の(財)音楽産業・文化振興財団の協力により、日本音楽情報センターがオープンした。ここでは、日本のCD、ミュージックビデオ、音楽雑誌などが多数揃っており、日本の最新音楽を視聴できるため、



若者で賑わう日本音楽情報センター(写真提供：
(財)音楽産業・文化振興財団)

学校帰りの中高生で毎日賑わっている。オープンから二年で会員は四五〇〇人に達している。

中国の若い人たちの日本観は、従来からの教育だけではなく、日常的に触れる音楽や漫画、テレビドラマといった日本の新しい文化によっても形成されている。もちろん前者の影響力のほうがまだ強いことは否定できない。歴史問題が政治問題化された時には、新しい文化を通じた日本の理解は消えてしまい、反日一色になる傾向は若い人たちの間にもまだある。しかし、新しい世代になればなるほどその傾向は弱まり、多様化している。もちろんそれは、新しい世代ほど日中関係に限らず政治全般について無関心であることと無縁ではない。そうした状況を利用することは消極的なことかもしれないが、歴史問題に呪縛された対日観を変えていくには、現在の政治体制に翻弄された年輩の世代に大きな期待が寄せられない以上、若い世代に期待するしかない。日本は、短期的な交渉事も大切だが、長期的な視点から戦略的に中国における日本文化の普及に努めたり、日中間のパイプ役となる日中双方の人材育成に重点を置かなければならないだろう。